

令和2年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S13-05-01		
施設名	教育センター				
所在地	荒川三丁目49番1号				
部課名	教育委員会事務局教育センター				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	1970年				
増改築①	1996年	303,300			
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和45年4月3日		常勤・非常勤	その他	
供用開始年月日	平成9年7月1日		職員数	34	11
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		6,766.09m <sup>2</sup> m <sup>2</sup>		
	延床面積		1560.01m <sup>2</sup> (4530.36m <sup>2</sup> のうち) m <sup>2</sup>		
設置目的・経緯	荒川区における教育の充実及び振興を図るため				
関連部署	地域文化スポーツ部生涯学習課				
根拠法令等 設置条例	荒川区立教育センター条例				
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	14台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	施設管理は生涯学習センターの指定管理者が行っている。	期間	-	から	
事業内容	教育相談、適応指導教室運営、科学教育等					
対象者	幼児、小中学生及び保護者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土曜日、日曜日、祝日、年末年始				
施設基本データ等		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(見込み)
	適応指導教室入室者数(人)	20	21	20	38	30
	科学教育センター参加者数(人)	71	74	40	44	0
	教育相談件数(件)	20,486	11,069	11,788	8,917	10,000
に指定 に係る 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	給与関係費	78,294	114,938	36,644	地方税等	0	0	0
物件費	16,991	22,525	5,534	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	4,969	5,639	670	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	2,300	8,004	5,704	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,969	5,639	670	
賞与・退職給与引当金繰入額	1,700	2,892	1,192	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 94,316	▲ 142,720	▲ 48,404	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	99,285	148,359	49,074	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 94,316	▲ 142,720	▲ 48,404	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 94,316	▲ 142,720	▲ 48,404	
貸借対照表	勘定科目	H30年度	R元年度	差額	勘定科目	H30年度	R元年度	差額
	流動資産				流動負債	1,700	1,203	▲ 497
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,700	1,276	▲ 424
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	▲ 73	▲ 73
	土地	0	0	0	固定負債	5,656	1,616	▲ 4,040
	建物	113,811	113,811	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 113,811	▲ 113,811	0	退職給与引当金	5,656	1,616	▲ 4,040
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	7,356	2,819	▲ 4,537
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 7,356	▲ 2,819	4,537	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 7,356	▲ 2,819	4,537	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部合計	0	0	0					
備考	教育相談における相談員・適応指導教室における指導員等の人件費が行政費用の大半を占めているが、このうちの一部が都から行政収入として補助を受けている。							

指標		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有形固定資産減価償却率(80年)(%)	58	58	58	57.5	
	1㎡当たりコスト(円)	108,482	73,834	63,652	95,101	
	相談一件当たりのコスト(円)	8,261	10,406	8,424	16,638	
	相談員1人当たりの相談件数(件)	1,280	1,176	694	525	
	指定管理料(千円)	7,628	-	-		
	※生涯学習センターとの複合施設の為、 教育センター負担分として支出					
備考	平成29年度は相談員の欠員があったため、全体相談件数が減少したが1人当たりの相談件数は増加した。30年度以降は欠員は出ていないため1人当たりの相談件数は少なくなっている。					

#### IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: )					
目標指標	指標名・単位	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度(見込み)
	教育相談件数	目標値 14,200	14,000	20,000	20,000	
		実績値 17,402	20,486	11,788	20,000	
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他( )					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容: ) ● 無					
利用者・地域のニーズ	個々に応じた教育相談、適応指導教室等の実施					
現状・課題	○平成9年7月に生涯学習センターとの複合施設として改修されているが、老朽化した設備等の計画的な修繕等が必要である。					
課題に対する現時点での考え	○生涯学習センター・教育センター複合施設の管理業務は生涯学習センターが担当しているため、相互に連携を図りながら、必由な施設の整備等を実施していく。					
議会、利用者等からの意見						

